

様式第十五（第四十八条第一項、第五十一条第一項及び第五十二条関係）

形質変更時要届出区域内における土地の形質の変更届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

長野県知事 様

報告者 長野県〇〇市〇〇町1234番地
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

形質変更時要届出区域に指定されている区画のある全ての地番を記入してください。
多数の地番があり記入しきれない場合は、代表の地番の他、残りの筆数を「外〇〇筆」と記入してください。
その場合は筆一覧を別紙として添付してください。

土壤汚染対策法第12条（第1項、第2項、第3項）の規定により、形質変更時における土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。

形質変更時要届出区域の所在地	〇〇市〇〇町△△番地（地番）	
土地の形質の変更の種類	土壌の掘削、基礎設置、アスファルト被覆	
土地の形質の変更の場所	別紙〇〇のとおり	
土地の形質の変更の施行方法	別紙〇〇のとおり	
土地の形質の変更の着手予定日又は着手日	〇〇年〇〇月〇〇日	
土地の形質の変更の完了予定日又は完了日	〇〇年〇〇月〇〇日	
土地の形質の変更の施行中に地下水汚染の拡大が確認された場合における対応方法	別紙〇〇のとおり	
事故、災害その他の緊急事態が発生した場合における対応方法	別紙〇〇のとおり	
最大形質変更深さより1メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった土壌について土地の形質の変更をしようとする場合	土壤汚染状況調査に準じた方法による調査の結果 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称	基準に適合しなかった特定有害物質（例）鉛及びその化合物（溶出量） 詳細は別紙〇〇のとおり 株式会社〇〇 計量証明事業登録番号 第〇〇〇号
自然由来等形質変更時要届出区域から搬出された自然由来等土壌を使用する場合にあっては、当該自然由来等形質変更時要届出区域の所在地	（該当する場合は、搬入元の区域の所在地を記入してください。）	

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。